

## 環境会計

### 2023年度 環境会計

分類		(1)環境保全コスト			
		投資額 (百万円)	前年度比 増減率	費用額 (百万円)	前年度比 増減率
事業エリア内	公害防止コスト	141	-56%	470	-9%
	地球環境保全コスト	749	196%	222	-9%
	資源循環コスト	82	383%	692	2%
上・下流コスト		0	-	58	41%
管理活動コスト		21	655%	238	-14%
研究開発コスト		85	-46%	1,371	9%
社会活動コスト		0	-	7	8%
環境損傷対応コスト		0	-	48	2262%
その他コスト		14	-	79	-35%
合計		1,092	46%	3,183	1%

分類		(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う経済効果	
		温室効果ガス 削減量 (t-CO2)	前年度比 増減率	効果額 (百万円)	前年度比 増減率
事業エリア内	公害防止効果	64	145%	3	427%
	地球環境保全効果	75,915	23%	60	-66%
	資源循環効果	59	-77%	67	-80%
上・下流効果		2	-99%	3	-61%
管理活動効果		0	-	0	-
研究開発効果		0	-	16	-
社会活動効果		0	-	0	-
環境損傷対応効果		0	-	0	-
その他効果		0	-	0	-
合計		76,040	22%	148	-71%

当社は2023年11月30日にブレーキ事業のうち子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.（以下、「TMD社」）の全株式を譲渡したことなどにより、TMD社他21社を連結の範囲から除外しています。

このためTMD社他21社は2023年11月度までのデータを集計しています。

当社は2023年12月27日に、HVJホールディングス(株)並びにHVJホールディングス(株)の子会社である(株)日立国際電気他7社を連結の範囲になりましたが、2023年度データ集計の範囲外としています。

※「-」：前年度の実績がゼロであったことを示します。